

10月27日

1. 諸外国における人口政策・家族政策

- (1) フランスの人口政策理念（中央大学経済学部教授 岡田實）
- (2) 労働力の女性化と出生率動向および社会政策——欧州5カ国を取材して（名古屋市立女子短期大学生生活科教授 柴山恵美子）
- (3) 先進国における家族政策の潜在的出生促進効果（人口問題研究所人口政策研究部国際人口研究室長 小島宏）

2. 日本の将来推計人口

- (1) 全国（人口問題研究所人口政策研究部長）
- (2) 都道府県（人口問題研究所人口情報部長）

12月2日

1. 出生率低下と今後の日本経済（中央大学経済学部教授 大淵寛）
2. 人口が社会経済に及ぼす諸問題（日本大学経済学部教授 小川直宏）

（金子武治記）

第65回日本社会学会

第65回日本社会学会が、10月31日、11月1日の両日、九州大学にて開催された。

一般研究部会の数51、発表本数200を超え、テーマ部会3という量からも内容からも、一層の膨張傾向がみられた。

今年の特徴の第1は、書評セッションが2つ設定されて盛況であったこと。第2にテーマ部会に環境がかなり広領域的視点から設定されたこと。

加えて第3に、これまで日本都市社会学会や関東社会学会等で蓄積してきた外国人労働者問題を日本社会学会として初めてテーマ部会としてとりあげたことである。3年計画の初年度として、今回は「共生」の行方」というサブテーマをすえ、1) 都心のアジア系外国人、2) 中小地方都市の日系外国人、3) 医療などの生活実態という3点から、日本国内の実態調査報告に力点をおいて設定・企画された。

一般研究報告部会でも、エスニシティは2つのセッションを占め、上野のイラン人、難民、アメリカの日系アメリカ人、フランスのコルシカ、アイヌ民族など、年ごとにそのすそ野の広がりや深まりを顕著にしている。

人口については、阿藤誠司会のもとに、性比不均等と結婚難や国際結婚とならんで、小島宏が「入移民の統合の指標としての結婚と出生力」を発表した。

この“本・親”学会に前後して、より専門化した“枝・子”学会が開かれる傾向が強まってきている。筆者若林も、10月29・30日は天草の牛深にて「第28回日本村落研究学会」、11月2日は倉敷にて「アジア社会研究会」が開催され、参加した。

（若林敬子記）

第14回数理社会学会大会

数理社会学会は1986年に設立され、以来年2回の大会開催と機関誌の発行を続けている、活動的な学会である。その第14回大会は、日本社会学会大会に続く11月2日から3日にかけて、九州工業大学において開催された。

今回は初めて人口部会が設けられ、以下の報告があった。

1. 人口増加の慣性に関する数理モデル……………鈴木 透（人口問題研究所）
2. ロジスティック・モデルの初婚率分布関数とその理論的妥当性……………池 周一郎（帝京大学）

これ以外にも、「集合行為と集合行動」「社会理論」「数理モデル」「社会調査と計量分析」の計5つの部会に渡って合計12本の報告があり、活発な討論が行われた。

(鈴木 透記)

人文地理学会大会

1992年度の人文地理学会大会は1992年11月7日～9日、大阪大学にて開催された。1日目の特別研究には太田勇（東洋大学）の「エスニシティ研究の課題」と題する発表があり、エスニシティ研究への地理学者の貢献の可能性について問題提起がなされた。2日目の一般研究では人口学に関連した以下の発表があった。

香川県粟島における空間構造の変化

——海員学校の閉鎖前後における人口移動の比較研究——……………香川 貴志（京都教育大学）

青年期における人口移動歴について……………酒井 高正（奈良大学）

わが国における中心—周辺地域間人口移動と中心都市の機能……………磯田 則彦（広島大学大学院）

高度経済成長期における日本の国内人口移動

——制約重力モデルの検証——……………王 徳（名古屋大学大学院）

米国メジャーシティにおけるエスニックセグリゲーションと社会問題……………實 清隆（奈良大学）

3日目にはエクスカージョンが行われ、筆者の参加したコース「大阪周縁部のエスニシティと歴史地理」は鶴橋国際マーケット・猪飼野（在日韓国・朝鮮人集住地区）などを見学した。人口移動とエスニシティ研究に関連した発表が今大会には比較的多かったが、この両分野が現在の人文地理学的関心と人口学的関心の接点であると思われる。

(中川聡史記)

第27回日本都市計画学会学術研究発表会

日本都市計画学会の第27回学術研究発表会が、1992年11月21日（土）から23日（月）までの3日間、九州大学工学部において開催された。日本都市計画学会は年1度の大会で審査論文を発表するという形態をとっており、今年度は262編の応募論文の内、審査を通過した131編の発表が行われた。人口問題研究所からは大江守之（今年度学術委員）が参加し、市街地整備に関するセッションの司会を担当した。

過去の日本都市計画学会における発表論文には、地域人口移動や地域人口推計に関するものなど人口学と直接関連する論文も存在するが、今年度の発表にはこうした性格のものはなく、交通需要と関連する研究がやや目立った。例えば、原田昇「構造変化を考慮した将来交通量の予測——東京都市圏交通計画を例として——」は高齢化が交通需要に及ぼす影響を検討しており、荒井良雄・川口太郎「休日の外出行動に対する家族のライフステージの影響」は家族のライフステージによって休日の外出行動パターンが大きく異なることを実証的に明らかにしている。また、鈴木勉「東京大都市圏における職住割当の最適化に関する実証的研究」では、職場の分散を政策的に実行した場合に通勤パターンがどう変化し、それが通勤時間の短縮にどのように影響するかが討究されている。こうした研究は、計画論的・政策論的観点から人口研究に新しい視角を提供してくれる可能性があり、その点でも興味深い。

(大江守之記)